

幻想に終わるか“日中フィーバー”

東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄

日中の落とし穴

日中平和友好条約の締結に当たって、中国側にはその世界戦略(反“覇権”連合)と国家目標(“4つの現代化”)という、ふたつの決定的な要因が存在したことはいまや明白である。

一方、そのような世界戦略も国家目標も欠如しているわが国の側には、国交正常化の延長としての条約締結という情性的かつ懸案処理的な発想以外には、明白な根拠があったとは思われない。したがって、中国側は、日中平和友好条約を高度の戦略的な立場から位置づけていたのにたいし、わが国は「日中は日中」という二国間関係としてもっぱら対応しようとしたのであった。

こうしたわが国の対応にたいして、昨年11月初旬のソ連・ベトナム友好協力条約の締結は、日中条約以後のアジアの国際環境に生じた最初の重大な波紋であった。

このところ、中国という“北の巨人”の脅威にさらされていたベトナムは、「アジアの巨人同士の結びつき」という日中以後の新しい情勢のなかで、ソ連がさしのべた手綱をつかまざるをえなかったのである。こうして、日中の提携は、ソ連の対アジア戦略のより一層の活性化をもたらしつつあるといえよう。このようなソ連の出方は、日中提携にたいする回戦略としての重要な布石でもらるので、わが国の対アジア外交は新たな試練にさらされよう。

次に注目すべき重要な問題は、来る1979年6月の先進国首脳会議(東



▲日本は緊張感が足りない

京サミット)に先かけて、欧米の4ヵ国首脳が54年早々ヨーロッパで首脳会議を開催し、従来の「国際経済」偏重の先進国首脳会議にかわって、非毛沢東化と“4つの現代化”の途上にある中国とどのように対応すべきかを含めて、協議するとのニュースである。つまり、日中提携下の日本をあえて除外して、欧米先進国は中国問題を腹藏なく討議するのであって、ここには、過度の日中提携にたいする欧米諸国の警戒が隠されていることを否定できない。

日中条約締結以後、中国側は「日中両国10億人民の友好と団結」のスローガンをしきりに強調しているが、このスローガンに甘んじて、わが国の側がアジア主義的な運命共同体的発想で中国により一層傾斜してゆくならば、やがては新しい黄禍論さえ呼び起こしかねない。

日中フィーバーの見直し

以上のふたつの事柄を考えただけでも、日中関係にたいする対応の根本において、わが国の側が冷静に考慮すべき点が多いことが示唆される。

わが国の経済界が陥っている構造的な不況の脱出口を中国に求めようとする衝動は、当面、中国側が推進しつつある。“4つの現代化”のプログラムに刺激されて、1979年もさらにつるであろうが、この点では、フランスの著名な戦略思想家レイモン・アロンが最近、「日本の銀行家や実業家が北京や上海に駆けつけるのはいいとして、幻想を抱かないよう私は望みたい」(『日本と中国の提携』、『レクスプレス』1978年10月28日～11月4日号)と、警戒していることに耳を傾けねばならない。

日中経済関係は、これまで、日中関係がけん伝されてきたにもかかわらず、貿易総額でみると、78年には往復50億ドル(推計)と最高水準を達成したとしても、わが国の貿易総額全体では、依然2～3%程度にすぎないのであり、一方、中国の石油戦略が今後大きな実績をおさめ、かりに1980年代中ごろに約5000万トンの原油を対日輸出しえたとしても——そのこと自体、中国にとっては、おそらく「飢餓輸出」になるのであるが——それは、日本の石油消費量の20%にもみたくないのである。

それにひきかえ、中国が今後必要とするプラントなどの輸入代価は、この間、数百億ドルに達するとみなされており、その支払い能力の問題が

●5万平方メートルの
**自然と緑にはぐくまれた、
 充実したやすらぎの空間。**

●結婚式場 ●園遊会
 ●各種宴会 ●展示会
 ●ご法要 ●レストラン
 *八芳園は各種宴会をばっちり
 ご奉仕いたしております。

◆西洋料理 ◆日本料理
 (各4,000円より)



八芳園

東京都港区白金台1-1-1
 電話 (443) 3111 (代)

やがて深刻に問われるようになるであろう。

こうして見てくると、日中経済関係についても、これまでとはちがった冷静な対応が要請されてこざるをえない。1979年は、さまざまな意味で、“日中フィーバー”の見直し・再検討の年になるのではなからうか。

中ソ関係修復の可能性

こうした方向を助長するのは、中国内政の最近の流動化であろう。去る78年11月中旬を期して一斉に表面化した中国内政の動揺は、今後どのように掃結するのであろうか。

当面、華国鋒、汪東興、吳德、紀登奎らの文革派幹部が矢面に立たされていることは否定できず、しかも鄧小平グループは、今日、党中央政治局のみならず、中央・地方、党・政・軍の政治諸機構において圧倒的な優位を占めつつあり、文革派幹部の生殺与奪の権は、鄧小平らに握られているように思われる。

こうした状況のなかで、毛沢東路線へのもっとも根源的な批判者であった彭德懷・元国防部長の名誉回復が叫ばれていることの含意は、きわめて重大であろう。彭德懷の名誉回復は、同時に、50年代後半の毛沢東路線ないしは毛沢東政治の全面否定にさえつらなる性質を有するものだからである。

しかし、われわれにとってこうした中国内政の変遷よりも重要な事柄は、彭德懷が単なる毛沢東批判者ではなく、明らかに親ソ派(中国のフルシチョフ)であったという事実である。もしも中国がやがて実権派のリーダーシップを完全に固めたとき、やがて来るべき次のステップとして対ソ関係が変化する可能性をいまま無視できないように思われる。

こうした文脈でとらえたとき、日中条約締結交渉に際して中国側が明

言したといわれる、中ソ友好同盟相互援助条約の中国側からの廃棄通告が、はたして1979年春にそのとおり実行されるのかどうかを大いに注目しなければならない。中国側が、もしもわが国との約束を違えて沈黙をつづけるとすれば、上記の条約は5年間自動延長されることになり、中ソ軍事同盟は生きていくことになる。

一方、中国側が中ソ友好同盟相互援助条約を廃棄したときには、ソ連の対中国攻撃にはなんらの拘束も国際法上はなくなるのであり、中国は、こうしたソ連の脅威に対処するためにも、すでに見たように、一方では、いつの日か対ソ和解の戦略が内部で成熟する可能性とともに、当面は、日米安保条約と日中平和友好条約を連結した、“東方のNATO”形成への志向をさらに強めるであろう。

わが国の自衛力増強・日米安保体制の容認へと大きく変じた中国の戦略的関心は、米・日・中の対ソ防衛体制の確立に絞られているのであり、わが国はこうして、おのずと中ソ対立・中ソ冷戦、さらには“生ぬるい戦争(Cool War)”に巻き込まれるべき“市民権”を握らされてしまったのである。

こうした厳しい国際環境にたいする緊張感の欠如こそ、日中関係ひいてはアジアの平和と安全にとっての大きな危機だといわねばならない。

大平政権は、園田外相の留任を実現したが、両者とも、日中関係の花形になった経緯をもつだけに、安易な自己顕示だけは慎んでもらいたいものである。

1979年の日中関係には、さしせまってなすべき懸案はない。そぎであるだけに、“4つの現代化”をかかげ、非毛沢東化の道を進みつつある中国社会の変化とその歴史的意味を、いよいよ本格的に考えねばならないときだといえよう。